

5 他都市の多文化共生についてのプランとの比較

(1) 他都市の多文化共生プランの比較分析

名古屋市以外の主な政令指定都市や在住外国人の多い県の多文化共生に関わるプランについて、各項目に沿って比較一覧表を作成するとともに、その傾向を分析し、整理しました。

【6 資料編（4）他都市・他県プラン一覧表 を参照】

ア. 対象

政令指定都市（8 都市）

横浜市、京都市、大阪市、神戸市、川崎市、静岡市、浜松市、福岡市
県（7 県）

群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、愛知県

イ. プラン等における多文化共生の位置づけ

（ア）政令指定都市

大阪市、川崎市、静岡市、浜松市については「多文化共生」を単独テーマとしてプランを策定しているが、横浜市、京都市、神戸市、福岡市については国際化推進の一環として、「都市魅力の向上と発信」や「国際貢献」などと併せて策定されている。中でも、横浜市及び神戸市は港町としての特性を意識し、「国際性豊かな魅力あるまちづくり」を目指している。また、福岡市は、その地理的な条件から、以前より「環黄海圏交流」を進めているが、国際化推進計画においても明確にアジアを意識した内容となっている。

（イ）県

群馬県、長野県、岐阜県、静岡県、滋賀県、愛知県については「多文化共生」を単独テーマとしてプランを策定しているが、三重県については国際化推進指針の一環として、「国際貢献」、「国際交流」と併せて策定されている。

ウ. 施策目標

（ア）政令指定都市

横浜市と京都市は、ほぼ総務省のモデルプランの構成・内容を踏襲している。神戸市と福岡市については、表現及び構成こそ総務省のモデルプランとは違うとは言え、内容的には似通った内容となっている。

ただし、若干、国際理解や市民の意識啓発に力点を置いた内容となっている。

川崎市と大阪市は在日韓国・朝鮮人や被差別部落の人権問題などに積極的に取り組んでおり、人権の尊重を第一に掲げるとともに、社会への参加・参画を重視するほか、自立に向けた支援や文化の相互理解・相互尊重に基づく多文化共生社会の実現を目指している。

静岡市については、外国人住民が安心でき、安定した生活基盤のもとに日本語や日本社会その他に対する学習を行う一方、日本人住民も多文化共生についての理解を深め、外国人住民の参加・参画のもと、多様性の強みを活かした地域社会づくりを目指しており、これを「ともに生きる」「ともに学ぶ」「ともに創る」という3局面で構成している。

浜松市については、「オール浜松」という国・県・市の関係機関と横断的な体制を構築し、不就学児童生徒への積極的な取り組みなどを行っている。

(イ) 県

群馬県、長野県、愛知県は、概ね県民の多文化共生に対する意識啓発と外国人住民の自立・参加・参画に力点を置いた構成となっており、総務省のモデルプランのバージョンアップを感じさせる内容となっている。

岐阜県については、「自立のための支援～世代間の負の連鎖を繰り返さないために」と銘打ち、若年層には「将来の見える生活」、成人層には「自分で解決できる生活」を目標にしているところが特徴的である。

静岡県、三重県、滋賀県は、ほぼ総務省のモデルプランの構成・内容を踏襲している。

(ウ) 全体の傾向

全体的に言えることは、近年のプランにおいては、日本人の多文化共生に対する意識啓発や外国人住民の参加・参画あるいは同じ支援でも自立に向けた支援に力点が置かれているのが特徴的であると言える。

また、支援の内容についても、外国人住民の基本的人権に留意し、保健・医療・福祉や防災など、「生命」を守ることに关するもの、子どもについては「教育」、成人については「労働」に关するもの、そ

して外国人住民の「参加」「参画」に関するものに力点が置かれているのが顕著である。

エ. 特徴的な施策

【横浜市】

- ・医療、保健、福祉、その他多文化共生に関する民生委員、児童委員への研修
- ・自助ボランティアとして活動する外国人の支援

【京都市】

- ・自国の文化や言語を学ぶ教育に対する支援（他都市にもあり）

【神戸市】

- ・公民館における子ども向け日本語教室の開催
- ・神戸国際コミュニティセンターにおけるボランティア団体と連携したワンストップサービスの実施
- ・広域感染症対策に関する外国人コミュニティ等との協力協定の締結
- ・FM放送局との災害時放送体制の締結
- ・多言語版パンフレットを活用した介護保険制度の周知
- ・小学校入学前児童の保護者に対する啓発（「こうべっ子育て～もうすぐ1年生～」の配布）
- ・母語や母国文化の保持にかかる活動を実施する団体等への支援の充実

【川崎市】

- ・人権オンブズマン制度の活用
- ・外国人従業員の年金加入に関する事業者へ働きかけ
- ・医療保険加入促進のための医療保険制度の広報啓発
- ・外国人従業員の医療保険加入に関する事業者等への働きかけ
- ・福祉サービスの積極的広報
- ・保育所入所児童に関する言語や生活習慣の違いに配慮した保育環境の整備
- ・福祉・介護サービスの提供について、言語や生活習慣等の違いに配慮するようなサービス提供者との連携
- ・マイノリティが母語、母文化を大切にしながら文化的アイデンティティを形成できる環境の整備
- ・日本の社会、制度、文化に対する外国人市民の理解の促進

- ・町内会、自治会、P T Aに対して、外国人市民をその構成員として認め、相互理解や交流を進めるよう啓発
- ・市民グループ、ボランティア団体等に対する多文化共生の考え方についての広報
- ・文化芸術活動を通して市民が多様な文化を理解し、尊重し合うことができるよう、地域などでの文化交流を促進

【浜松市】

- ・「オール浜松」（多様な主体）による「外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業」等の連携事業の実施
- ・学齢期を過ぎた若者のエンパワーメント（能力開発・自己実現支援）
- ・外国人市民の文化・芸術活動の機会拡大
- ・多様性を活かした交流の促進と文化の発信
- ・グローバル人材を活かした産業振興
- ・地域課題の解決に向けた支援と連携
- ・地域ルール理解や義務の遂行に向けた取り組み

【群馬県】

- ・学齢期以外の外国人県民に対する日本語や生活に必要な知識等の学習支援

【長野県】

- ・外国籍県民の自助共助活動の推進

【岐阜県】

- ・高等学校進学希望者への指導及び受入体制の充実
- ・高等学校卒業後の進学及び就職のための支援の充実
- ・外国人等青少年支援者連絡会議を設置し、外国人の子どもの進学支援について検討

【三重県】

- ・母語を習得するための取り組みへの支援
- ・日本からブラジルのサンパウロ州に帰国した子どもや新たに来日する子どもの教育情報の共有のあり方に関する州教育庁との連携の強化
- ・優良企業等の顕彰制度検討
- ・職業訓練プログラムの実施、職業訓練施設の周知等

- ・多言語での労働のルールに関する周知等
- ・外国人住民が地域の生活ルール及び習慣を学ぶための交流会、講習会等の開催
- ・外国人住民の地域社会（自治会、自主防災組織、商店街、P T Aなど）参画の支援
- ・地域社会に貢献する外国人住民の表彰
- ・地域社会でのコーディネート機能の充実

【滋賀県】

- ・地域で活躍する外国人住民の情報発信

【愛知県】

- ・顕彰の実施
- ・学生や外国人青少年の活動の促進